

# 四半期報告書

(第31期第1四半期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

株式会社ファインデックス

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営上の重要な契約等 .....	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
第3 提出会社の状況 .....	4
1 株式等の状況 .....	4
2 役員の状況 .....	5
第4 経理の状況 .....	6
1 四半期財務諸表 .....	7
2 その他 .....	10
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	11
[四半期レビュー報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ファインデックス
【英訳名】	FINDEX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相原 輝夫
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市三番町四丁目9番地6
【電話番号】	089（947）3388（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤田 篤
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市三番町四丁目9番地6
【電話番号】	089（947）3388（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤田 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 累計期間	第31期 第1四半期 累計期間	第30期
会計期間	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日
売上高 (千円)	898,564	545,419	2,863,916
経常利益 (千円)	427,722	53,262	1,008,618
四半期(当期)純利益 (千円)	264,461	30,139	630,071
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	247,669	247,732	247,682
発行済株式総数 (株)	8,660,400	8,662,400	8,660,800
純資産額 (千円)	2,020,334	2,286,696	2,343,480
総資産額 (千円)	2,413,551	2,468,430	2,832,732
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.18	1.16	24.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.94	1.13	23.69
1株当たり配当額 (円)	—	—	15.00
自己資本比率 (%)	83.7	92.6	82.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益が改善する中で民間投資は増加基調にあり、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社が主な市場とする医療業界におきましては、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する「医療介護総合確保推進法等」に基づき、「地域医療介護総合確保基金」が設置されました。また、介護保険法の改正により、訪問看護や介護に対して情報共有する為のシステム整備が義務付けられました。患者情報を統合管理し、地域全体で安全かつ効率的に共有することは国の重要課題であり、今後、医療情報の統合管理システムやデータを共有する為のツールがこれまで以上に普及するものと考えられます。

このような環境の中、当社では、大学病院をはじめとする大規模病院や地域中核病院等への医療用データマネジメントシステムClaiioや院内ドキュメント作成／データ管理システムDocuMakerを中心とした院内データ総合管理ソリューション群（※）の販売・導入に注力するとともに、ハイレベルな製品力が高い市場評価を得ている眼科カルテソリューションの代理店導入にも引き続き積極的に取組み、病院案件19件及び診療所案件23件の新規・追加導入を行いました。当社ソリューション群は、従前にも増して堅調に導入実績を積み上げており、中小規模病院への導入も着実に増加しております。

当社は、例年第4四半期に売上が集中する傾向にありますが、前事業年度においては上期の医療機関の新築移転に伴う新規導入や消費税等の特殊要因もあって年間を通して第1四半期、第2四半期にも広く案件を受注いたしておりました。一方、当事業年度におきましては例年通りの市場環境であり、第4四半期集中型での業績予想を立てております。これにより、当第1四半期累計期間においては、前年同四半期との増減比がマイナスとなり、売上高は545,419千円（前年同期比39.3%減）となりました。また、営業利益は53,177千円（同87.5%減）、経常利益は53,262千円（同87.5%減）、四半期純利益は30,139千円（同88.6%減）となりました。なお、通期計画に対しては順調かつ想定通りに進捗しております。

また、医療以外の分野については、当第1四半期累計期間はさらなる代理店候補先の開拓に積極的に取組み、既に複数の企業と販売契約を締結しております。第2四半期以降は市場に対する働きかけに注力し、当事業年度中の本格的な事業展開に向けて着実に推進してまいります。

※ 紙カルテ／文書アーカイブシステムC-Scan、カルテ記事記載システムC-Note、可搬電子媒体（PDI）入出力システムPDI+ MoveByなど院内データの一元管理を実現する「画像と文書の統合ソリューション」群であります。

当第1四半期累計期間における売上の構成は下表のとおりであります。

販売・サービス種類	販売高（千円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
ソフトウェア （うち代理店販売額）	380,562 (123,545)	69.8	54.7
ハードウェア （うち代理店販売額）	35,870 (4,030)	6.6	38.8
サポート等	128,987	23.6	116.2
合計	545,419	100.0	60.7

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、2,468,430千円となり、前事業年度末と比較して364,302千円の減少となりました。これは、納税等に伴う現金及び預金の減少63,143千円と受取手形及び売掛金の回収による減少250,319千円を主な要因とする流動資産の減少352,174千円によるものであります。

負債は、181,733千円となり、前事業年度末と比較して307,519千円の減少となりました。これは未払法人税等の減少232,541千円を主な要因とする流動負債の減少307,121千円によるものであります。

純資産は、2,286,696千円となり、前事業年度末と比較して56,783千円の減少となりました。これは、配当金の支払いと利益剰余金の増加を主な要因とする株主資本の減少56,367千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は2,049千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,112,000
計	26,112,000

(注) 平成27年2月13日開催の取締役会決議により、平成27年4月1日付で株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は52,224,000株増加し、78,336,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年5月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,662,400	25,987,200	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	8,662,400	25,987,200	—	—

(注) 1. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は17,324,800株増加し、25,987,200株となっております。  
2. 提出日現在発行数には、平成27年5月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額（千 円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日（注）1	1,600	8,662,400	50	247,732	50	217,732

(注) 1. 新株予約権（ストック・オプション）の行使による増加であります。  
2. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は17,324,800株増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,659,100	86,591	権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	8,660,800	—	—
総株主の議決権	—	86,591	—

(注) 平成27年4月1日付で1株につき3株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割の影響は考慮しておりません。

### ② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,690,408	1,627,265
受取手形及び売掛金	580,495	330,175
商品	42,046	49,234
仕掛品	211	614
その他	59,849	13,548
流動資産合計	2,373,012	2,020,837
固定資産		
有形固定資産	60,669	60,846
無形固定資産		
ソフトウェア	286,179	275,133
その他	344	344
無形固定資産合計	286,523	275,477
投資その他の資産	112,526	111,267
固定資産合計	459,720	447,592
資産合計	2,832,732	2,468,430
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,517	37,227
未払法人税等	237,969	5,427
その他	190,860	123,570
流動負債合計	473,347	166,225
固定負債		
その他	15,905	15,508
固定負債合計	15,905	15,508
負債合計	489,252	181,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	247,682	247,732
資本剰余金	217,682	217,732
利益剰余金	1,877,458	1,820,990
自己株式	△390	△390
株主資本合計	2,342,431	2,286,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,048	632
評価・換算差額等合計	1,048	632
純資産合計	2,343,480	2,286,696
負債純資産合計	2,832,732	2,468,430

## (2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	898,564	545,419
売上原価	311,955	282,695
売上総利益	586,609	262,724
販売費及び一般管理費	161,659	209,546
営業利益	424,949	53,177
営業外収益		
受取利息	69	147
助成金収入	3,500	-
その他	12	16
営業外収益合計	3,581	164
営業外費用		
株式交付費	808	80
営業外費用合計	808	80
経常利益	427,722	53,262
税引前四半期純利益	427,722	53,262
法人税、住民税及び事業税	164,728	4,235
法人税等調整額	△1,467	18,887
法人税等合計	163,260	23,123
四半期純利益	264,461	30,139

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費及びソフトウェア償却費(市場販売目的のソフトウェア)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	4,286千円	5,453千円
ソフトウェア償却費	65,510	67,318

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	86,604千円	20.00円	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	86,607千円	10.00円	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、当事業年度より医療システム以外の分野での取組みを開始しておりますが、医療システム事業の単一セグメントとしてセグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円18銭	1円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	264,461	30,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	264,461	30,139
普通株式の期中平均株式数(株)	25,981,113	25,984,038
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円94銭	1円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	612,369	617,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月7日開催の取締役会において、株式会社トライフォーから同社の全事業を譲り受けることを決議し、同社と事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受の概要

①相手先企業の名称及び取得する事業

相手先企業の名称 株式会社トライフォー  
資本金の額 70百万円  
従業員数(出向受入れを含む) 70名(平成27年4月末現在)  
事業の内容 医療情報システム事業

②事業譲受の理由

株式会社トライフォーは、当社と同様に医療情報システムの開発・販売を行っておりますが、主に放射線検査の領域において製品を提供しており、その製品群は当社製品とは異なる領域に属しながらも、医療機関内での運用において当社製品と高い親和性を有しております。

また、当社には医療情報システムの知識と経験が豊富な従業員が多数在籍していることから、本譲受けによる効果を、速やかにかつ効率的に実現することが可能であると考えております。

③企業結合日

平成27年7月1日(予定)

④企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 取得する事業の取得原価及びその内容

取得の対価(現金) 1円

なお、取得に直接要する費用(アドバイザー費用等)は、現時点では確定していません。

(3) 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(4) 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額並びにその主な内訳

譲り受ける資産および負債の額は、譲受け日前日の帳簿価額に基づき算定されるため、現時点では確定していません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月13日

株式会社ファインデックス

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 誉一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインデックスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第31期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインデックスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年5月7日開催の取締役会において、株式会社トライフォアから同社の全事業を譲受けることを決議し、同社と事業譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【会社名】	株式会社ファインデックス
【英訳名】	FINDEX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相原 輝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市三番町四丁目9番地6
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相原輝夫は、当社の第31期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。